

中央環境審議会気候変動影響評価等小委員会(第12回)
地方公共団体からのヒアリング(福島県)

福島県生活環境部環境共生課
主幹 荒井浩之

福島県における気候変動の影響評価や 適応策に関する取組の概要

気候変動影響評価等小委員会 主な論点
(3) 地方公共団体等の支援 に関して

福島県における気候変動の影響評価や 適応策に関する取組の概要

気候変動影響評価等小委員会 主な論点
(3) 地方公共団体等の支援 に関して

福島県における気候変動の影響評価や 適応策に関する取組の概要

平成27年度

「福島県の気候変動と影響の予測」

平成28年度

県民への普及啓発(ブックカバーキャンペーン)

福島県地球温暖化対策推進計画の見直し
(新たな削減目標、「適応策」の追加)

平成29年度～

引き続き県民への普及啓発・情報収集
定期的な「適応策」見直し
市町村の取組支援

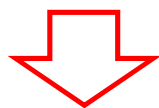
「福島県の気候変動と影響の予測」

目的 未来の本県の気候変動を具体的に示すことで、
県民に温暖化を身近な問題として感じてもらう
→ 県民一人一人の省エネルギー活動の促進
「適応策」の検討を行う基礎資料とする



本県には、3つの地域(浜通り、中通り、会津)と
7つの生活圏
(相双、いわき、県北、県中、県南、会津、南会津)
がある

太平洋側の浜通りと、内陸部の中通りと、日本海側の会津では、
現在気候も異なり、将来の気候変動も異なると考えられる



本県の気候変動と影響の予測を行った

予測内容

温室効果ガス排出シナリオは3つ

RCP8.5
RCP4.5
RCP2.6

期間は、近未来と未来について予測

現在	1981-2000年
近未来	2031-2050年
未来	2081-2100年

予測に必要な基礎データは主に関係課へ照会して入手

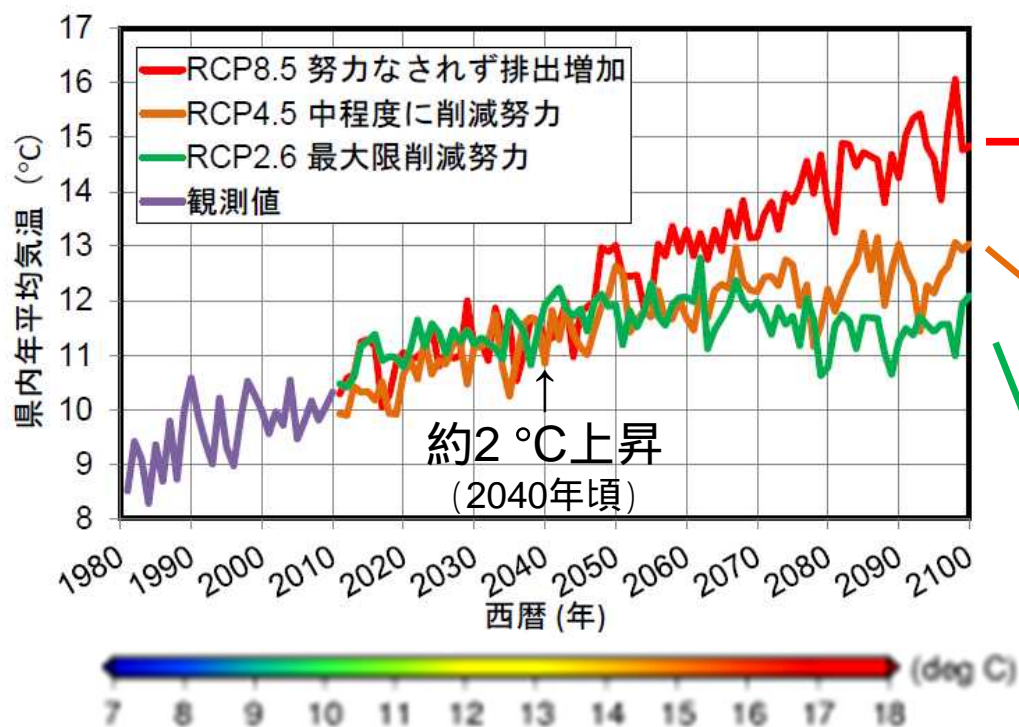
S-8：環境省環境研究総合推進費 戦略研究開発領域
S-8温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究
2014報告書
意見具申：中央環境審議会地球環境部会気候変動影響
評価等章委員会「日本における気候変動による影響の
評価に関する報告と今後の課題について（意見具申）」

予測分野と項目

”S-8”や”意見具申”等を参考に、
予測可能な項目について関係部局の意見を踏まえ設定

分野	影響予測項目(指標)
気候変動	気温、降水量等
水資源・水環境	河川流量
	水資源賦存量(給水可能量)
	クロロフィルa(藻)
	SS(浮遊土砂)
防災	洪水(面積・水深)
	斜面崩壊(発生確率)
	砂浜浸食(汀線減少割合)
農業	コメ(収量予測)
	もも(適地予測)
	りんご(適地予測)
森林	ブナ(適地予測)
健康	熱ストレス(死亡超過量)
	ヒトスジシマカ(分布可能域) ⁶

気候変動の予測結果(例) -気温-

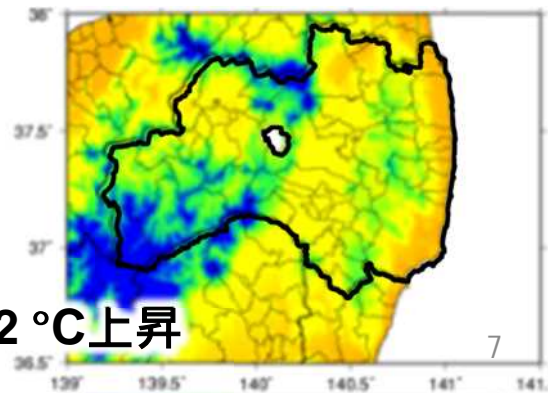
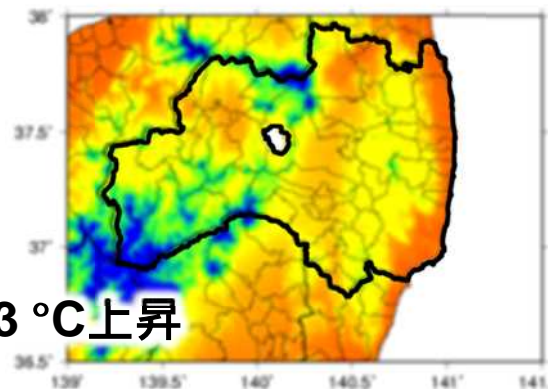
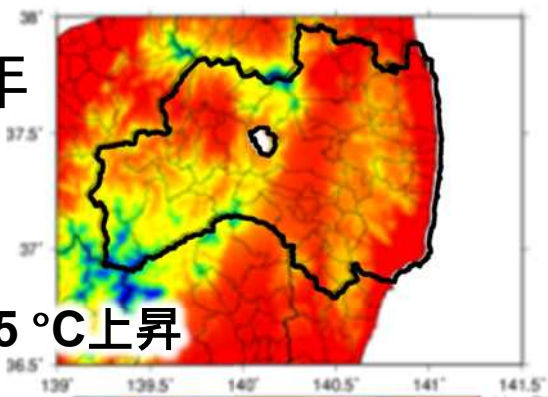


2090年

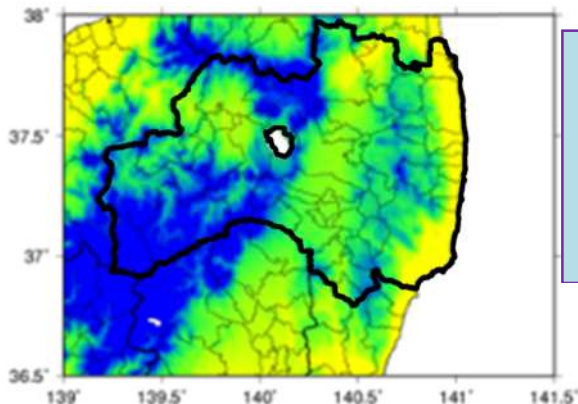
約5°C上昇

約3°C上昇

約2°C上昇



現在



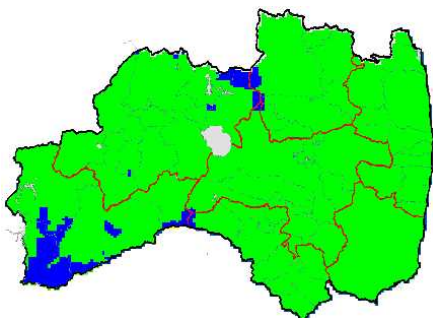
近未来では、どのシナリオでも
 2°C気温が上がる
 未来では、努力の有無で
 大きく変わる

影響の予測結果(例) -農業-

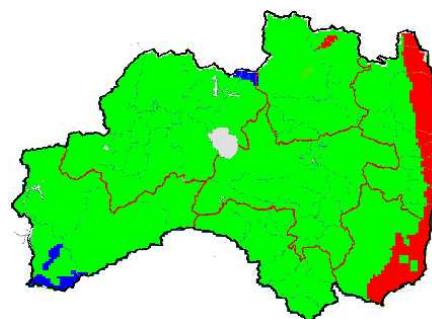
農業	コメ(収量予測)
	もも(適地予測)
	りんご(適地予測)

気温から求められる、一般的な品種が
現状の品質を維持できる場所を適地とした

現在

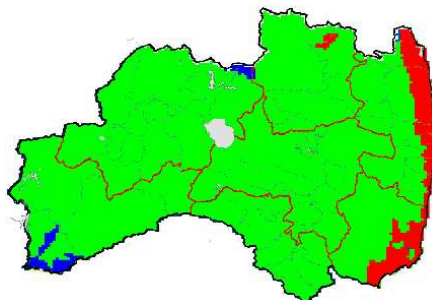


2040年



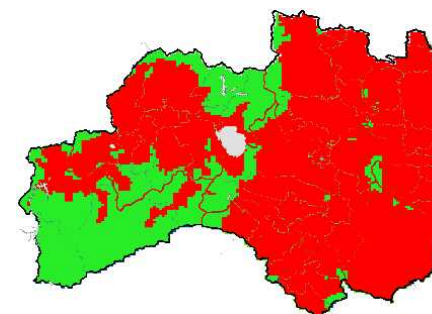
適地は浜通りで減少、
気候変動が進行すると会津以外
ほぼ適地がなくなる

RCP2.6



2090年

RCP8.5



平成28年度

予測結果を基に、

県民への普及啓発
(ブックカバーキャンペーン)

福島県地球温暖化対策推進計画の見直し
(新たな削減目標、「**適応策**」の追加)

を実施

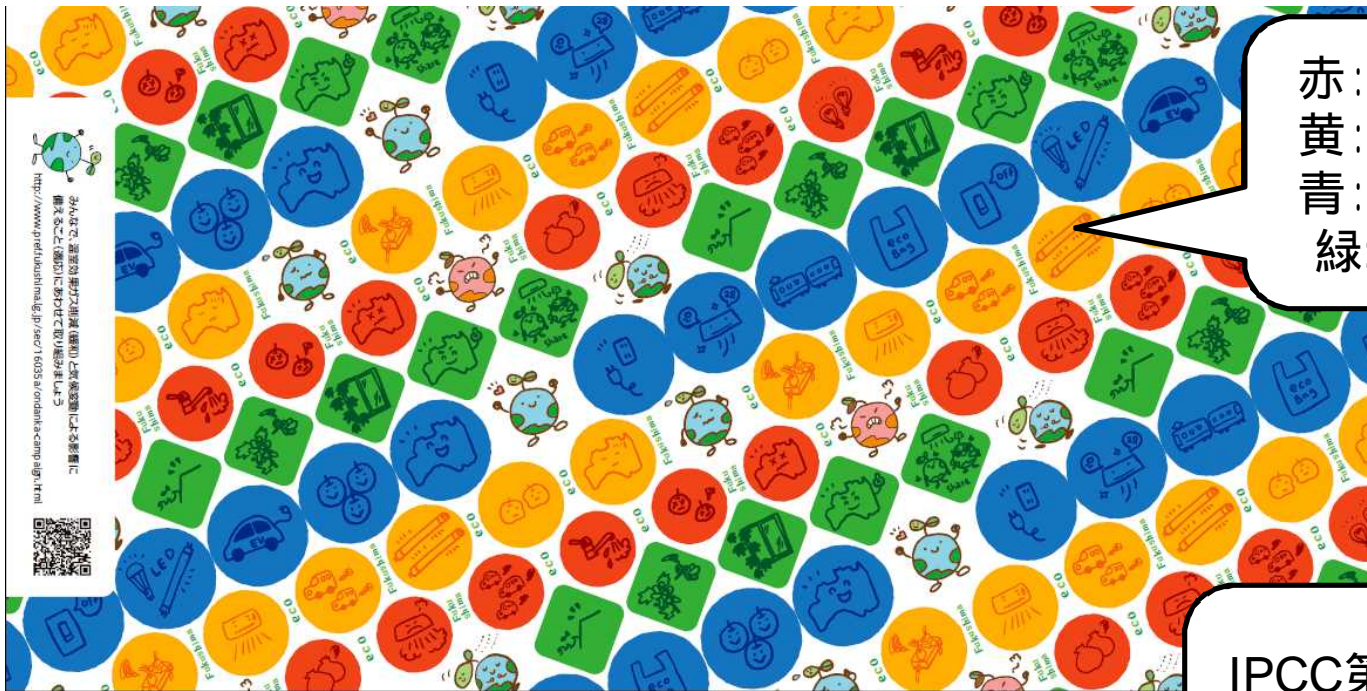
県民への普及啓発 (ブックカバーキャンペーン)

影響予測の結果は
webサイトに公表しているが、
それだけではなく、県民にわかりやすく、
まだあまり一般的でない、「適応」の概念についても
あわせて周知



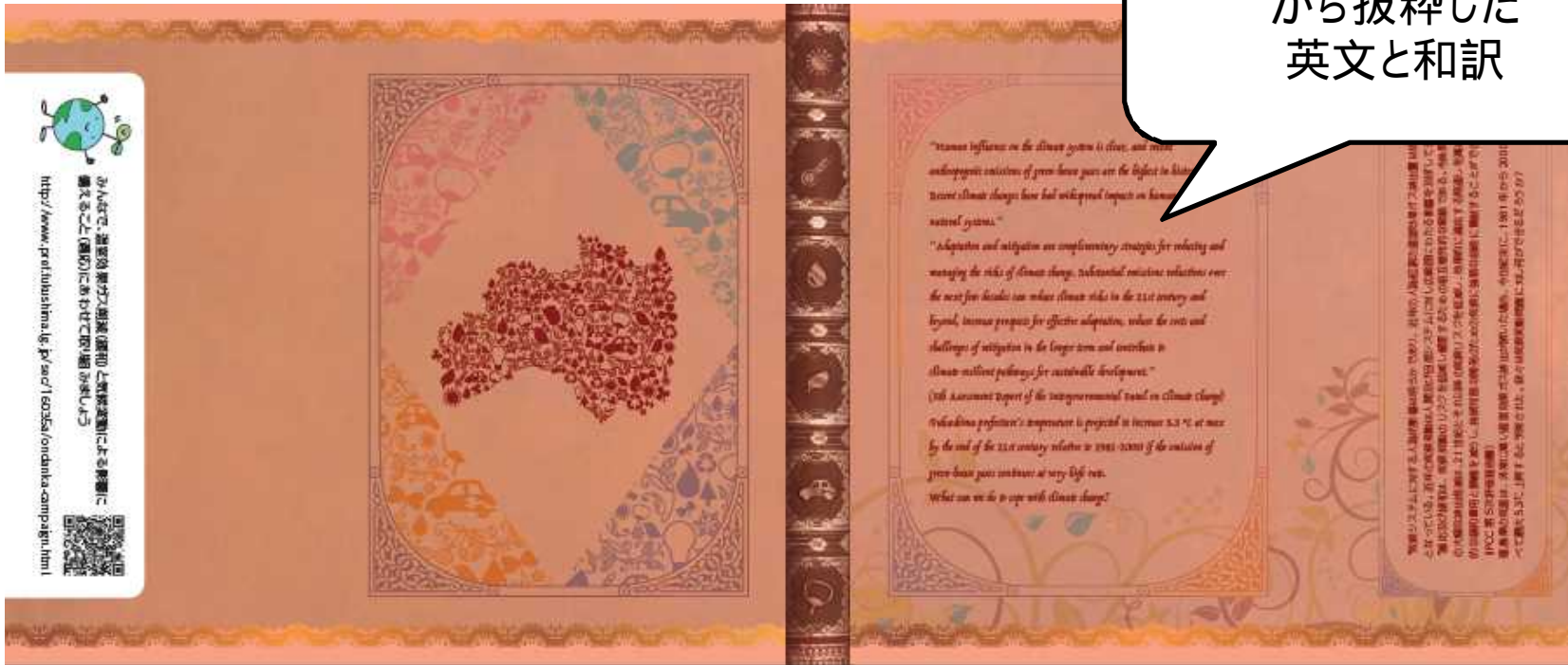
県内書店にて、
「温暖化」「適応」をイメージした
ブックカバーと、
気候変動予測解説小冊子を配布

(温暖化防止月間にあわせ、12月中旬頃開始予定)



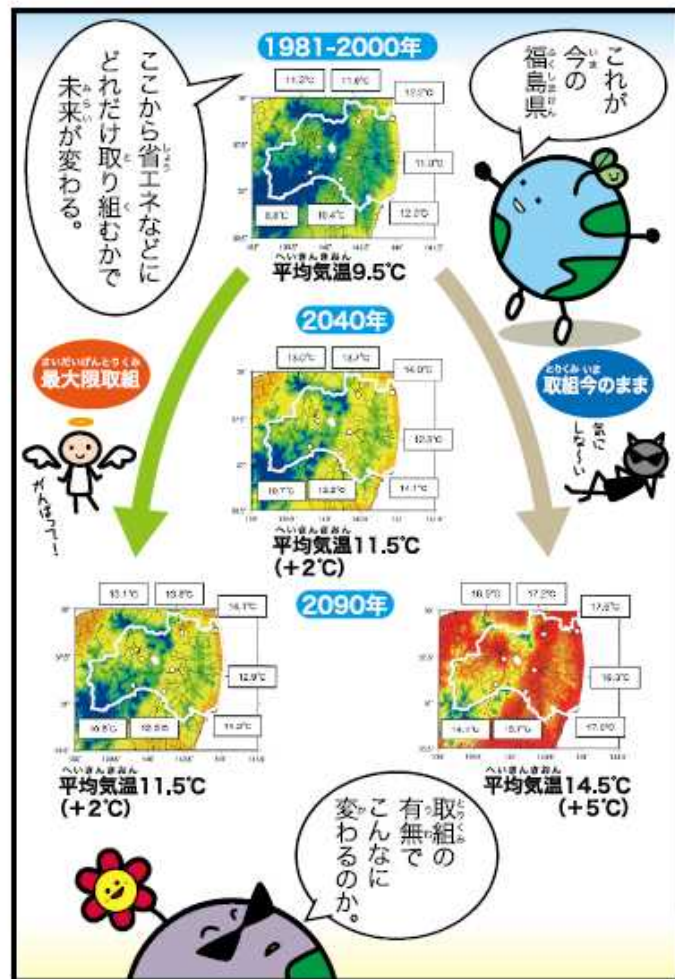
赤: RCP8.5イメージ
 黄: RCP4.5イメージ
 青: RCP2.6イメージ
 緑: 「適応」イメージ

IPCC第5次評価報告書
 から抜粋した
 英文と和訳





8ページの気候変動解説小冊子
県の環境保全のキャラクターを用い、
親しみやすさとわかりやすさを重視し解説



福島エコ道の実践

- 冷房は28°C(暖房は20°C)設定を自安に、必要な時だけ。
- 使わない部屋の明かりはこまめに消す。
- テレビやパソコンを使わない時は主電源を切る。
- 電気ポット等を長時間使わない時はコンセントを抜く。
- 水道を流しっぱなしにせず、こまめに止める。
- 洗濯はなるべくまとめ洗いをする。
- 買い物にはマイバッグを持って行く。
- 買い物は環境を考えて商品を選ぶ。

完璧にこなして
エコ道場師範を
目指すぜ!!

通訳

- 温暖化すると豪雨など異常気象が増えるので、避難場所を確認しておく。
- 熱中症に気を付ける。
- 蚊が発生するような環境を作らない。
- 緑のカーテンで省エネしつつ涼しく適応する。

などなど…
みんなできていることを考えてみよう!

発行：福島県 生活環境部 環境共生課

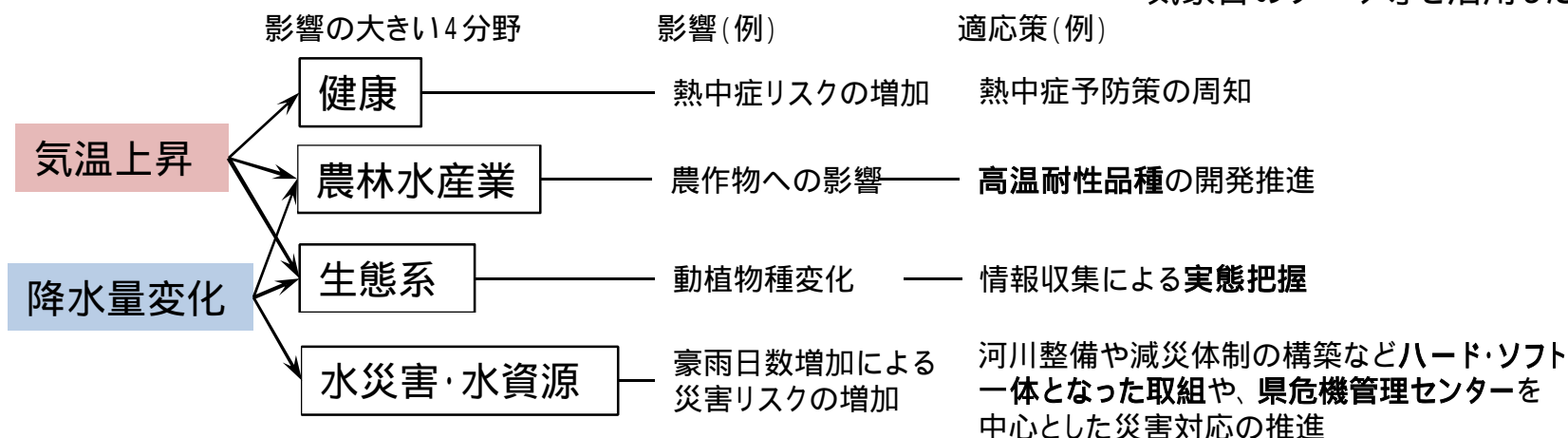
福島県地球温暖化対策推進計画の見直し (新たな削減目標、「適応策」の追加)

避けられない気候変動影響に対して、「適応」の対応は不可欠

現行の「福島県地球温暖化対策推進計画」(温対法における地方公共団体実行計画(区域施策編))には、「適応」の視点は盛り込まれていないため、新たに「適応」について計画の中に盛り込む予定

本県の特徴を踏まえた積極的な取組を推進し、
将来のリスクにも対応した、安全・安心なふくしまの実現を目指す

気候変動影響を4つの分野に分類し、合計30項目以上の適応策を整理 計画の記載にあたっては前年度環境省支援により入手した気象台のデータ等を活用した



今後も継続的に最新の知見を踏まえ気候変動の影響に対応する

福島県における気候変動の影響評価や 適応策に関する取組の概要

気候変動影響評価等小委員会 主な論点
(3) 地方公共団体等の支援 に関して

気候変動影響評価等小委員会主な論点

(3) 地方公共団体等の支援 に関して

本日の小委員会における主な論点から

地方公共団体等による気候変動の影響評価等の取組を促進していくには、どのような情報や支援ツールを提供していくべきか

- ・ 気候変動適応情報プラットフォームで収集・整理・提供すべき情報や支援ツールは何か
- ・ 地方公共団体等が主体的に気候変動の影響評価等を行っていくために、どのような支援をしていくべきか
- ・ 地域における関係者の取組や連携を強化するには、どのような枠組を構築していくべきか

地方公共団体、民間事業者、国民等のステークホルダーが、気候変動の影響等についての理解を深めていくには、どのような普及啓発を進めていくべきか。

取組を進めていくうえで、本県で課題となった事項とあわせ論じたい

気候変動影響評価等小委員会主な論点 (3) 地方公共団体等の支援 に関して

推進体制

温暖化対策・適応について、世界的に取り組むべき課題であることは全庁的に理解されているが、本県としては、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生が緊急課題である。

必要性は理解されているが、当面の優先順位は相対的に低い

気候変動影響評価等小委員会主な論点 (3) 地方公共団体等の支援 に関して

専門用語の難しさ

例: RCP2.6とは? RCPとは代表濃度経路(Representative Concentration Pathways)であり、2.6とは放射強制力(対流圏の上端におけるエネルギー収支の変化量)を示しており、工業化前と比較し 2.6W/m^2 上昇する……
→ 専門家以外には、理解が困難

「RCP2.6は温暖化対策を最大限努力したときのシナリオ」

「放射強制力は地球を暖める力」

外部有識者会議で、正確に定量的に書くべきとの意見

地方公共団体、民間事業者、国民等のステークホルダーが、気候変動の影響等についての理解を深めていくには、どのような普及啓発を進めていくべきか

用語集等による、専門用語のわかりやすい統一的な説明が必要。

また、県民への普及において、「適応」をわかりやすく示すイラストに苦労した。伝わりやすいイラストやデザイン案の例があるといい。

気候変動影響評価等小委員会主な論点 (3) 地方公共団体等の支援 に関して

「影響評価」について

影響「予測」は行うことができたが、
「重要性」「緊急性」「確信度」の評価については一部を除き進んでいない

各影響項目についての、
「現在の発現状況」「将来の発現可能性」「影響の重大性」「対策の緊急性」について
関係部局では、「現状では評価できない」という意見

理由

- 他部局では温暖化という視点での評価は行っていないことが多い
(気候変動の影響であるかどうかの判断は行っていない)
確信度は、どう判断すればいいのかわからない
(これまでに温暖化という視点での判断を行っていない)
重要か緊急かは、他の項目との相対的評価になり、不適當である など

地方公共団体等が主体的に気候変動の影響評価等を行っていくために、
どのような支援をしていくべきか

どうやれば誰もが納得できる「影響評価」が行えるのか、ノウハウが必要。
また、用語の詳しい解説や、考え方について、わかりやすく提示してほしい

気候変動影響評価等小委員会主な論点 (3) 地方公共団体等の支援 に関して

県内の「現在の影響」が不明

サクラ開花日等については
気象台の無人化等により、定点観測の地点が減少している。
一人一人が影響を感じていても、情報が散在しており、一元的に扱われていない。
「自分事」としての関心が低い。

地域における関係者の取組や連携を強化するには、
どのような枠組を構築していくべきか

気候変動適応情報プラットフォームで収集・整理・提供すべき情報や
支援ツールは何か

地方公共団体、民間事業者、国民等のステークホルダーが、
気候変動の影響等についての理解を深めていくには、
どのような普及啓発を進めていくべきか

**県民に温暖化を実感してもらい、温暖化対策を進めるためにも、
県民や関係事業者等が「見つけた温暖化影響」を投稿するwebサイトなど、
実際の温暖化影響が目に見えてわかるようなwebサイトが必要。**